

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：鹿児島県
農業委員会名：奄美市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	18	1,310	1,051	256	3	1,330
経営耕地面積	0.6	903.4	661.3	111.3	130.8	904
遊休農地面積	91.1	249.8	249.8	0.0	0.0	340.9
農地台帳面積	175.8	1,822.0	1,822.0	0.0	0.0	1,997.8

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,051
自給的農家数	545
販売農家数	506
主業農家数	123
準主業農家数	84
副業的農家数	299

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	631
女性	214
40代以下	68

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	79
基本構想水準到達者	20
認定新規就農者	6
農業参入法人	17
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4年 3月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	16
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	14	8	3

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年12月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,330ha	842ha	63%
課 題	・不在地主が多いため、農地が遊休地化と分散錯圃等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。また、認定農家の育成や法人化促進等担い手育成が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
842.6ha	787.7ha	0.6ha	94%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地流動化助成金制度の啓発(HPへの掲載) ・農地流動化推進月間の設定(7月・11月) ・広報誌やリーフレットを活用して制度等の周知を実施
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農地流動化推進月間の設定(7月・11月) ・広報誌やリーフレットを活用して制度等の周知を実施した

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・ほぼ数値目標のとおり達成できた
活動に対する評価	・ほぼ計画のとおり実施できた

III 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	2 経営体	3 経営体	4 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.8ha	3.3ha	6.0ha
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新規参入者は体質的に弱く初期投資が思うようにいかない。 ・新規参入者は農地の貸借が思うようにいかない。 		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	1 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.4ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・関係機関と連携し「意欲ある農業者」を担い手の中から認定農業者を選定し、目標達成を目指す。
活動実績	・コロナ禍の影響により関係機関との連携は難しかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・目標1経営体に対し、1経営体と参入経営体数の目標達成は出来た。
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響により関係機関との連携が出来なかった。 ・R1年度の農業研修体制の変更(2年研修化)によりR2年度は研修修了生がおらず、新規参入者の目標(面積)達成はならなかった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1997.8ha	340.9ha	17.06%
課 題	・農地利用状況調査の実施と遊休農地の所有者への指導徹底を行うが、農家の高齢化・担い手不足・生産意欲の減退等の理由により安定的な解消には繋がらない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10ha	52.8ha	528%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		24人	8月～10月	11月～12月
調査方法		・遊休農地となっている農地の継続的調査(8月～10月) ・農地全域調査(8月～10月)			
農地の利用意向調査		調査実施時期:11月～12月			
その他の活動		・地主の所在の明白でないもの等について税務資料との照合			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		24人	7月～9月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～1月	調査結果取りまとめ時期	12月～1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	6,640筆	0筆	0筆
		調査面積:	340.9ha	0ha	0ha
その他の活動	・地主の所在の明白でないもの等について税務資料との照合				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・期間内に全調査が終わらず時期がずれ込んでしまった。
活動に対する評価	・相続未登記や不在地主等の問題でなかなか思うように進まなかった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年12月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1997.8ha	0ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・農地法への理解不足 ・農地管理の不徹底 	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・農地パトロールの実施により、転用手続きについて周知を図ると共に、違反転用を呼びかける。
活動実績	・農地パトロールはコロナ禍の影響により中止された。
活動に対する評価	・幸いに違反転用は無く、農業委員、推進員への周知を図り、指導強化に努めた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 55件、うち許可 55件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書及び添付書類の確認を行うとともに、農業委員による現地確認を行っている。 また、必要に応じて申請者への聞き取り調査等を実施している。			
	是正措置	・なし			
総会等での審議	実施状況	・総会において担当調査委員からの調査意見の報告を受けて審議をしている。			
	是正措置	・なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	55件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
審議結果等の公表	実施状況	・HPで議事録を公開します。			
	是正措置	・なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	・なし			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	・担当調査委員による調査を行っている。			
	是正措置	・なし			
総会等での審議	実施状況	・総会において担当調査委員からの調査意見の報告を受けて審議している。			
	是正措置	・なし			
審議結果等の公表	実施状況	・HPで議事録を公開します。			
	是正措置	・なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	・なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	17 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	12 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	5 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	5 法人
	提出しなかった理由	休業中、または廃業
	対応方針	今後も指導していく方針である。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	・なし

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 80 件 公表時期 令和2年 1 月 情報の提供方法: 担当調査委員の調査による情報の提供
	是正措置	・なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 55 件 取りまとめ時期 令和2年 1 月 情報の提供方法: 担当調査委員の調査による情報の提供
	是正措置	・なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1997.8 ha データ更新: 税担当部署等の情報により更新 公表: 必要に応じ公表
	是正措置	・なし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 ・特になし 〈対処内容〉 ・なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 ・特になし 〈対処内容〉 ・なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--